

発電に関する政策経費の一覧 (平成23年度予算)

資料3-4

※各省から収集した情報を取りまとめたもの

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
1	立地	経産省	原子力	原子力発電施設等周辺地域大規模工業基地企業立地促進事業費補助金	原子力発電施設等の周辺地域に整備された5,000ha以上の大規模工業基地内に交付要件を満たした企業が立地する際、用地の取得に要する費用の一部を補助する。	0.6	
2	立地	経産省	原子力 火力 一般水力 地熱	電源地域工業団地造成利子補給金	地方公共団体等が、電源地域における工業団地の造成等に要する資金に充てるために調達した借入金等について、その利子支払額の一部を補助する。	0.02	
3	立地	経産省	原子力 火力 一般水力 地熱	電源地域産業関連施設等整備費補助金	電源地域のうち、企業立地促進法に基づき国の同意を受けた「基本計画」の対象地域において、地方公共団体等が産業関連施設等を整備する事業に対し、事業費の一部補助を行う。	0.95	
4	立地	文科省	原子力	電源地域産業育成支援補助金	本制度の対象となる(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の設置が行われている市町村等における、一般社団法人又は一般財団法人が実施する産業育成事業に対する補助金を交付する。	1	
5	立地	文科省	原子力	電源地域振興促進事業費補助金	(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を支援するための補助金(補助金額は補助要綱において規定)を交付する	19	
6	立地	経産省	原子力 火力 一般水力 地熱	電源立地地域対策交付金	発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、地方公共団体を実施する事業に対して交付金を交付。	1110.2	
7	立地	文科省	原子力	電源立地地域対策交付金	発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、地方公共団体を実施する事業に対して交付金を交付。	78	
8	立地	経産省	原子力	原子力発電施設等立地地域特別交付金	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に特に必要と認められる場合において都道府県等に対して交付金を交付。	19	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
9	立地	経産省	原子力	原子力発電施設 立地地域共生交 付金	運転年数が30年を経過している原 子力発電施設が所在している都道 府県に対して交付金を交付。	30	
10	立地	経産省	原子力	核燃料サイクル 交付金	核燃料サイクル施設の立地やプル サーマルの実施又はこれらが見込 まれる都道府県に対して交付金を 交付。	61	
11	立地	経産省	原子力 火力 一般水力 地熱	交付金事務等交 付金	電源立地地域交付金等の間接交 付事務に要する費用等に充てるた め都道府県に交付金を交付。	0.76	
12	立地	文科省	原子力	交付金事務等交 付金	電源立地地域交付金等の間接交 付事務に要する費用等に充てるた め都道府県に交付金を交付。	0.03	
13	立地	経産省	原子力 火力 一般水力 地熱	電源地域振興特 別融資促進事業 費補助金	日本政策投資銀行等が電源地域 に立地する企業に行う低利融資に 対し、利子補給相当の補助金を交 付(19年度で新規融資終了)。	2.2	
14	立地	経産省	原子力	原子力発電施設 等周辺地域企業 立地支援事業費 補助金	原子力発電施設等の周辺地域で、 雇用を生む新增設を行った企業に 対し、実質的な電気料金の割引と なる補助金を8年間交付。	64	
15	立地	経産省	原子力	人件費・管理費 (立地)	独立行政法人原子力安全基盤機 構(JNES)が行う電源立地対策の 事業に係る人件費及び管理費を支 出。	39.3	
16	立地	文科省	原子力	原子力発電施設 等安全対策等研 修事業費補助金	原子力発電施設等が設置されて いる都道府県が実施する原子力関 連基礎知識に関する研修及び地元 企業に対する原子力関連分野にお ける技術レベルの向上を図るため の研修事業に対する補助を行う。	1	
17	立地	文科省	原子力	放射線利用・原 子力基盤技術試 験研究推移交付 金	原子力発電施設等の所在している 都道府県の計画と申請に基づき、 当該都道府県における放射線利 用・原子力基盤技術試験研究事業 に係る施設等整備等事業、設備等 整備等事業、試験研究事業及び人 材育成事業に充てるための交付金 (交付金額は交付規則において規 定)を交付。	10	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
18	立地	文科省	原子力	放射線監視等交付金	地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(19道府県))における①環境放射線監視を行うために必要な施設等の整備、②原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査、等を実施するための交付金を交付する。	50	
19	立地	文科省	原子力	高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金	高速増殖炉の研究開発施設が所在している市町村等が実施する研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に必要な費用に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付する。	16	
20	防災	経産省	原子力	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	地方公共団体が実施する防災資機材・施設の整備、訓練の実施等原子力防災の取組に必要な費用を交付。	25.9	
21	防災	文科省	原子力	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(19道府県))が必要とする①地方公共団体と緊急事態応急対策拠点施設等を結ぶ専用回線の維持管理等、②防護服、サーバイメータ等原子力防災に係る資機材整備、③防災業務関係者の知識の習得のための研修参加等に必要な経費及び④緊急事態応急対策拠点施設の維持管理、等の費用について交付金を交付する。	6	
22	防災	経産省	原子力	原子力発電施設等緊急時対策技術等	原子力防災体制の実効性の向上を図るため、独立行政法人原子力安全基盤機構が実施する原子力災害に係る緊急時対策支援システム整備等の原子力防災体制整備等に必要な費用を交付。	29.9	
23	防災	経産省	原子力	広報・安全等対策交付金	原子力施設の立地及び立地予定の道県に対し、自治体が行う原子力に関する広聴・広報活動に要する費用等に充てる交付金を交付。	11.5	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
24	広報(周 辺地域)	文科省	原子力	広報・安全等対 策交付金	制度の対象となる(独)日本原子力 研究開発機構の原子力発電施設 等に関して、当該施設の所在する 地方自治体等が実施する広報活 動、原子力広報研修施設整備事 業、安全性に関する調査及び関係 機関等との連絡調整に要する費用 に充てるため、当該施設のサイト 数等により算定される交付金額(交 付金額は交付規則において規定) を交付。	2	
25	防災	文科省	原子力	緊急時対策総合 支援システム調 査等委託費	①原子力発電施設等周辺の緊急 時対策について緊急被ばく医療に 関する総合的な調査を行い、各地 方公共団体や防災関係機関が行う 緊急被ばく医療体制の実効性向上 を図るための調査、②原子力防災 対策における防護対策の実施に係 る支援をより効果的に実施するた め、緊急時迅速放射能影響予測 ネットワークシステム、緊急時モニ タリング技術等について調査、③原 子力防災体制の実効性を高め、災 害応急対策の向上に資するため、 原子力災害対策特別措置法に基 づく原子力防災訓練の状況や事後 対策訓練等の状況について調査、 を実施する。	12	
26	防災	文科省	原子力	原子力関係研修 事業等委託費	①原子力災害発生時の防災対策 を迅速かつ適切に行うため、地方 公共団体職員、地元消防等の防災 業務関係者への研修、②原子力災 害発生時に被ばく患者の診療・搬 送等を適切に行うための緊急被ば く医療関係者への研修、③平時か ら環境放射能調査を適切に行うた めの地方公共団体の実務担当者 への放射能分析に係る技術研修、 を実施する。	6	
27	広報(周 辺地域)	経産省	原子力	個別地点広報	福島県を中心に住民の不安軽減・ 解消や風評被害防止のための放 射線に関する正しい知識の普及を 重点的に実施。	1.7	
28	広報(周 辺地域)	経産省	原子力	核燃料サイクル 施設立地広報事 業	核燃料サイクル施設の立地地域 (立地県、立地市町村等)を始めと する国民との信頼関係を維持・強 化し、相互理解を深めるため、放 射線に関する正しい知識の普及に重 点を置く広報を実施。	3.8	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
29	広報(周辺地域)	経産省	原子力	原子力安全規制 情報広聴・広報 事業委託費	原子力施設立地地域住民等に対して原子力安全に関する分かりやすい広聴、広報活動を実施。	2.2	
30	広報(周辺地域)	経産省	原子力	原子力保安検査 官等訓練設備整 備事業委託費	原子力保安検査官等の能力向上のため、訓練設備を設置する施設の賃借、維持・管理業務等及び同設備を利用した訓練の実施。	1.2	
31	広報(全国)	経産省	全電源	総合エネルギー 広聴・広報・教育 事業	電源立地を円滑に推進するため、国民各層に対し、エネルギー全般に関する幅広い広聴・広報・教育活動を実施。	2.3	
32	広報(全国)	経産省	原子力	国際原子力機関 拠出金	IAEAへの特別拠出を通じ、我が国が派遣するコスト・フリー・エキスパートを中心として、セミナーやワークショップの開催、IAEAやそれ以外の国際的な専門家グループによるレビューミッションの派遣等を行い、原子力平和利用に関する正しい知識の取得、そのためのコミュニケーションスキルの向上、基盤整備支援、関連する各種ガイダンス図書の体系的整備等を行う。	1.0	
33	広報(全国)	文科省	原子力	国際原子力機関 拠出金	国際原子力機関(IAEA)にて実施されている「原子力研究開発利用に関する安全性の調査及び評価」プロジェクトについて特別拠出金を拠出し、各国の原子力施設等について、保障措置の観点から安全に関する調査及び評価を実施する。	1	
34	広報(全国)	経産省	原子力	全国広報	広く国民に対し不安軽減・解消や風評被害防止のための放射線に関する正しい知識の普及を重点的に実施。	3.1	
35	広報(全国)	経産省	原子力	放射性廃棄物等 広報事業	地層処分事業推進のため、相互理解促進のための広報活動を実施。	3.8	
36	広報(全国)	経産省	原子力	地層処分概念理 解促進事業	地層処分の安全性等の理解促進を図るため、バーチャルリアリティ技術を活用した可視化シミュレーションツールを構築。	0.2	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
37	広報(全国)	経産省	原子力	地層処分実規模 設備整備等事業	地層処分への理解促進を図るため、地層処分概念とその工学的な実現性や長期的な挙動等を実感・理解できる実証設備を整備。	1.3	
38	広報(全国)	経産省	原子力	深地層研究施設 整備促進補助金	地層処分の研究において重要な深地層研究施設の地元の理解を促進するため、施設を活用した学術研究に補助。	4.0	
39	広報(全国)	経産省	原子力	国際原子力機関 原子力発電所等 安全対策拠出金	IAEAが行うアジアの原子力発電安全に関する情報共有、事故時の海外通報能力向上策の検討、耐震安全評価、新規導入国への安全向上支援を各国が協力して行うための検討等の事業に拠出。	1.9	
40	広報(全国)	経産省	原子力	経済協力開発機構 原子力機関拠出金	経済協力開発機構原子力機関における、原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力安全規制等の国際的に取り組むべき共通の課題へ参画するための分担金として拠出。	0.5	
41	広報(全国)	文科省	原子力	経済協力開発機構 原子力機関拠出金	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)にて実施されている以下のプロジェクトについて特別拠出金を拠出する Ⅰ. 核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成 各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報を取りまとめる。 Ⅱ. 放射線による障害の防止に関する調査 先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価を行う。 Ⅲ. 経済協力開発機構原子力機関拠出金 OECD/NEAにおける14の活動分野のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する10分野の調査・検討を行う。	1	
42	広報(全国)	経産省	原子力	原子力発電安全 基盤調査拠出金	我が国の原子力安全規制向上に資するため、経済協力開発機構原子力機関が行う原子力発電の高経年化対策等の技術基盤等にかかる調査検討の事業に拠出。	0.4	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
43	広報(全国)	経産省	原子力	放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	放射性廃棄物に関する我が国の安全規制の高度化に資するため、IAEAで実施している放射性廃棄物の処分方法等の検討等に関する事業及び加盟国からIAEAに通報される事故情報等の共有を促進する事業に特別拠出を実施。	0.4	
44	広報(全国)	経産省	原子力	国際原子力発電安全協力推進事業	IAEA等の国際的な専門家会合等への参画、各国原子力安全規制機関等の活動に関する情報収集等を行う。また、中国・ベトナム等の原子力安全規制機関等を対象に、研修・セミナー実施する。また、新潟県中越沖地震が柏崎刈羽原子力発電所に与えた影響の知見を踏まえ、耐震安全に係る研修を実施。	1.6	
45	広報(全国)	文科省	原子力	原子力教育支援事業委託費	学校教育の場などでの原子力に関する教育の取組の充実を図るための教員向けセミナーの開催や簡易放射線測定器の貸出、副読本の提供などの事業による支援の実施。平成23年度は、放射線等の理解に重点化して実施。	5	
46	広報(全国)	文科省	原子力	原子力・エネルギー教育支援事業交付金	全国の各都道府県が学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施する原子力を含めたエネルギーに関する教育の取組に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付。平成23年度は、放射線等の理解に重点化して実施。	4	
47	広報(全国)	文科省	原子力	核燃料サイクル関係推進調整等委託費	高速増殖炉「もんじゅ」や研究施設等廃棄物処分に關し、個別地点を対象とした広報対策を行うほか、全国の国民各層を対象として様々なメディアを活用した広報等を行う。また、原子力やエネルギーに関する体験学習の場の提供や展示物の貸出等を行うことにより、原子力・放射線等に対する国民の理解増進を図る。	1	
48	導入支援	経産省	新エネ全般	新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金	地方自治体または民間事業者による太陽光発電その他の先進的な新エネルギー等利用設備の導入に対し、事業費の一部(1/2以内もしくは1/3以内)を補助。	130	諸元の建設費に含まれるためカウントしない。

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
49	導入支援	文科省	新エネ全 般	環境を考慮した 学校施設(エコス クール)等の整備 推進(公立学校 施設整備事業)	学校施設を教材として活用し、地域の環境・エネルギー教育の発信拠点とするとともに、温室効果ガスの削減目標達成に貢献するため、エコスクール化(エコ改修や太陽光発電等の新エネルギー導入など)を推進する。	912	諸元の建設費に含まれるためカウントしない。 * 発電に関する導入支援は、事業全体の1メニュー(=左欄の予算額の内数)
50	導入支援	経産省	太陽光	住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して、その設置に要する経費の一部を補助する事業を行う民間団体等に補助を行う。	349	諸元の建設費に含まれるためカウントしない。
51	導入支援	経産省	コジェネ	ガスコージェネレーション推進事業費補助金	高効率天然ガスコージェネレーションの導入に対し、事業費の一部を補助する。	20.3	諸元の建設費に含まれるためカウントしない。
52	導入支援	経産省	中小水力 地熱	中小水力・地熱発電開発費等補助金	水力・地熱発電は発電原価が割高であるため、初期投資額を低減させるため建設費の補助等を行い、開発を促進。	11.8	諸元の建設費に含まれるためカウントしない。
53	導入支援	経産省	一般水力	中小水力発電事業利子補給金助成事業	地方自治体が水力発電所の建設に要した資金の返済利息に関し、運転開始後に一定期間利子補給金として助成。	1.5	諸元の建設費に含まれるためカウントしない。
54	導入支援	環境省	太陽光	小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業	小規模な地方公共団体が所有する業務用施設に、先端的な再生可能エネルギー・省エネルギー設備を率先的に導入する取組のうち、CO2削減効果や普及啓発効果に優れたものに対して、設備費等の必要な費用の一部を補助する。	4.1	諸元の建設費に含まれるためカウントしない。
55	導入支援	環境省	太陽光 風力 小水力 燃料電池	家庭・事業者向けエコリース促進事業	導入に際して多額の初期投資(頭金)を負担することが困難な家庭及び事業者(中小企業等)を中心に、頭金なしの「リース」という手法を活用することによって低炭素機器(太陽光パネル、高効率ボイラー等)の普及促進を図る。	20	諸元の建設費に含まれるためカウントしない。 * 発電に関する導入支援は、事業全体の1メニュー(=左欄の予算額の内数)
56	導入支援	環境省	太陽光	地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業	学校の特徴に応じた二酸化炭素削減効果を有する省エネ改修、再エネ機器導入等の最も効果的な組み合わせに対して費用の一部を補助する	0.1	諸元の建設費に含まれるためカウントしない。

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
57	導入支援	農水省	中小水力	農村地域資源等 保全推進費	農村地域における小水力等の利活用を積極的に支援し、農業水利施設の適切な機能発揮を図るとともに、農村地域の新たな価値の創出や活性化を促進する。	10	諸元の建設費に含まれるためカウントしない。 * 発電に関する導入支援は、事業全体の1メニュー(=左欄の予算額の内数)
58	導入支援	農水省	バイオマス	農山漁村6次産業化対策整備交付金のうち、バイオマス地域利活用整備交付金	地域で発生するバイオマス資源を、その地域でエネルギー、製品等へ変換し、可能な限り循環利用する総合的な活用システムを構築するために必要なバイオマス変換施設・利用施設等の一体的な整備に対する支援を行う。	21	諸元の建設費に含まれるためカウントしない。 * 発電に関する導入支援は、事業全体の1メニュー(=左欄の予算額の内数)
59	導入支援	農水省	バイオマス	森林整備・林業等振興整備交付金(うち木質バイオマス利用促進整備)	木質バイオマスをエネルギー又は製品の原料として安定的かつ計画的に利活用する施設を整備する事業者に対し、その整備に要する経費の一部を補助する。	16	諸元の建設費に含まれるためカウントしない。 * 発電に関する導入支援は、事業全体の1メニュー(=左欄の予算額の内数)
60	導入支援	農水省	バイオマス	林産物供給等振興事業費補助金(うち木造公共建築物の整備に係る設計段階からの技術支援及び木造公共建築物・木質バイオマス利活用施設の整備資金等の借入に係る利子助成)	木質バイオマス利活用施設の整備資金の借入に係る利子助成を行う。	0.4	諸元の建設費に含まれるためカウントしない。 * 発電に関する導入支援は、事業全体の1メニュー(=左欄の予算額の内数)
61	導入支援	経産省	燃料電池	民生用燃料電池導入支援補助金	家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの導入に対する補助を実施。	86.7	
62	資源開発	経産省	原子力	海外ウラン探鉱支援事業補助金	JOGMECに補助金を交付し、海外におけるウラン探鉱事業を行う民間事業者に対してJOGMECから1/2の助成を実施する(事業費:1/2)とともに、JOGMECが先導的にリスクの高い地域の調査やウラン探鉱に必要なその他調査を実施する(調査費:定額)。	9.0	
63	資源開発	経産省	原子力	濃縮ウラン輸送経路確立実証事業補助金	カザフスタンなど中央アジアの鉱山から採掘されるウラン鉱石を、転換、濃縮等の加工過程を経て、極東地域を経由して日本まで輸送する新たな経路を確立するための実証事業に対する補助を行う。	0.5	
64	資源開発	経産省	石油火力	産油国等石油交流人材育成事業、産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業及び国際石油交流連携促進事業	産油国との友好促進・連携強化による石油の安定供給の確保を目的とし、石油精製分野における研修・技術協力等を実施。	31	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
65	資源開発	経産省	石油火力 LNG火力	探鉱・資産買収 等出資事業出資 金	我が国企業による一層の探鉱活動を支援するため、石油・天然ガスの探鉱事業を行う企業に対し出資。	85	
66	資源開発	経産省	石油火力 LNG火力	石油開発技術振 興費	我が国の資源獲得能力強化のため、先進的な技術開発、民間企業技術者に対する技術研修等を実施。	20	
67	資源開発	経産省	石油火力 LNG火力	石油開発促進事 業費	我が国の資源獲得能力強化のため、基盤的研究、産油国等技術者に対する技術研修等を実施。	47	
68	資源開発	経産省	石油火力 LNG火力	海外地質構造調 査等事業費	海外の石油天然ガス地質構造調査・分析、技術動向調査、探鉱データベース作成等の情報支援。	25	
69	資源開発	経産省	石油火力 LNG火力	海外石油情報収 集費	産油・産ガス国の情勢、石油天然ガスの探鉱開発及び需給等に関する情報の収集、調査・分析、発信等による情報支援。	4	
70	資源開発	経産省	石油火力 LNG火力	国内石油天然ガ ス基礎調査委託 費	国内石油・天然ガス資源の探鉱活動を促進させるため、国が先導的な探鉱活動を行い、そのポテンシャルを把握。	161	
71	資源開発	経産省	LNG火力	メタンハイドレ ート開発促進事 業委託費	日本周辺海域に賦存が期待されるメタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能とするための商業化に向けた技術整備。	89	
72	資源開発	経産省	石油火力 LNG火力	国内石油天然ガ ス開発資金利子 補給金	国内石油・天然ガス開発にあたり、開発事業者が民間金融機関から借り入れる金利に係る利子補給。	1	
73	資源開発	経産省	石油火力 LNG火力	産油国開発支援 協力事業	石油・ガス資源開発の可能性のある国との関係を強め、今後の資源権益拡大に向けた人材交流や共同研究を実施。	3	
74	資源開発	経産省	石油火力 LNG火力	産油国産業協力 等事業	産油・ガス国政府からの要請等を受け、それらの国での新たな産業創出に貢献する人材育成支援や技術移転を実施。	13	
75	資源開発	経産省	石炭火力	石炭生産技術振 興費補助金	インドネシア等に賦存する低品位炭の有効活用を促し、天然ガス等のエネルギー代替を図るため、現地適用性に優れた低品位炭ガス化技術開発を実施する。	1.3	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
76	資源開発	経産省	石炭火力	産炭国石炭開発・利用協力事業	インドネシアに豊富に賦存する褐炭を有効活用することにより、重油代替、天然ガス代替を図るための褐炭改質・転換技術の実証・普及事業等を実施することにより、産炭国との重層的関係強化を図る。	11.8	
77	資源開発	経産省	石炭火力	産炭国石炭産業高度化事業費補助金	産炭国が直面している露天掘から坑内掘への移行、深部化等の採炭条件の悪化に対応するため、中国、ベトナム等において、炭鉱技術者を対象に国内受入研修や我が国炭鉱技術者の海外派遣研修により、我が国が有する炭鉱技術を移転することにより、これらの国の石炭生産・保安技術の向上を図り、我が国への海外炭安定供給の確保を図る。	26	
78	資源開発	経産省	石炭火力	海外炭開発可能性調査	本邦法人等が行う海外における石炭の探鉱又は開発に必要な調査について、必要な資金の一部(事業費の2/3以下)を補助することにより、海外炭開発の促進を図る。	2.8	
79	資源開発	経産省	石炭火力	海外炭開発高度化等調査	世界の主要国の石炭需給やエネルギー政策及び石炭生産国や消費国の石炭輸送、炭鉱開発に係る諸問題についての調査を実施することにより、海外炭開発の促進を図る。	2	
80	備蓄	経産省	原子力	濃縮ウラン備蓄対策事業補助金	日本企業が有する国内外の貯蔵施設に一定量の濃縮ウランを確保するため、当該濃縮ウランの購入・輸送等にかかる借入金の利子補給、ならびに、当該濃縮ウランの維持・管理費用負担を国が行う。	1.0	
81	備蓄	経産省	石油火力	国家備蓄増強対策事業費	国家備蓄石油等を購入するために必要な費用	787	
82	備蓄	経産省	石油火力	国有資産所在市町村交付金(石油分)	国有資産等所在市町村交付金法に基づき、国が所有する固定資産について、国有資産所在市町村交付金を交付。	98	
83	備蓄	経産省	石油火力	国有資産所在都道府県交付金	国有資産等所在市町村交付金法に基づき、国が所有する固定資産について、国有資産所在都道府県交付金を交付。	3	
84	備蓄	経産省	石油火力	石油備蓄事業補助金	国家備蓄石油蔵置のための民間タンク(石油会社等所有)借り上げに係る経費を石油会社等に補給	265	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
85	備蓄	経産省	石油火力	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金(石油備蓄事業)(石油精製備蓄課分)	国家石油備蓄事業の円滑かつ効率的な実施を図り、国際協力、事業に必要な情報収集、効率化に資する調査等を実施。	6	
86	備蓄	経産省	石油火力	国債整理基金特別会計へ繰入(石油分)	国備石油購入費用等の償還及び利払い	12,946	
87	備蓄	経産省	石油火力	石油・石油ガス備蓄増強利子補給金(石油分)	石油備蓄法に基づく民間備蓄義務者の備蓄義務履行のための石油購入代金融資に係る利子補給金の交付	28	
88	備蓄	経産省	石油火力	石油貯蔵施設立地対策等交付金	石油貯蔵施設の設置を円滑に行うため、当該石油貯蔵施設の周辺の地域における公共用の施設の整備等に対する交付金の交付。	56	
89	備蓄	経産省	石油火力	産油国石油安定供給基盤強化事業費補助金	産油国との二国間関係強化及び国内エネルギーセキュリティ確保の観点から、国内の民間石油基地の原油タンクを産油国に提供。	52	
90	人材育成	経産省	原子力	原子力人材育成プログラム補助金(平成19～22年度までは「原子力人材育成プログラム委託費」として予算計上)	原子力分野に優秀な人材を確保していくため、大学等が行う原子力人材育成の充実・強化に向けた取組を支援し、我が国の原子力産業の将来を支える人材の質的向上に資することを目的とする。	1.0	
91	人材育成	経産省	原子力	原子力関係人材育成事業等委託費	地域のニーズや多様性を踏まえつつ、高経年化対応や設備利用率向上のための現場技術の向上や、シニア人材を活用した世代交代に伴う現場作業技術の継承対策等、現場技能者育成の先進的取組に対して支援を行う。	0.2	
92	人材育成	経産省	原子力	原子力発電導入基盤整備事業補助金	原子力発電導入国、拡大国からの専門家の招聘、我が国専門家の当該国への派遣等を通じ、原子力発電導入、拡大に必要な法制度整備や人材育成等を中心とした基盤整備支援事業を行う民間事業者等に対して補助を行う。	2.2	
93	人材育成	経産省	原子力	原子力教育推進事業	教育現場での放射線やエネルギーに関する取組を支援するため、副読本を授業で活用してもらうための普及活動や教員研修会等を実施。	0.7	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
94	人材育成	経産省	原子力	原子力発電所安全管理等 人材育成事業	中国、ベトナム等を対象に原子力 発電所の安全に関する研修等を実施。	1.7	
95	人材育成	経産省	原子力	原子力関連産業 人材育成事業	カザフスタン等の中央アジアのウラン 資源国の原子力分野の裾野産業 育成の政策担当者等や、原子力 広報事業等に携わる人材育成等 を実施。	0.2	
96	人材育成	文科省	原子力	国際原子力人材 育成イニシアティブ	大学、高等専門学校、独立行政法人、 民間企業等を対象とし、産学官の 原子力関係機関が連携すること により、効果的・効率的・戦略的 に行う機関横断的な人材育成事業 を支援し、将来の原子力分野の担 手となる優秀な人材を育成する。	3	
97	人材育成	文科省	原子力	原子力人材育成 プログラム	大学・大学院、高等専門学校を対 象とし、各学校における特色や強 みのある原子力分野の教育研究 活動を支援し、原子力や放射線に 係る基礎・専門教育を行うととも に、試験研究炉や放射性同位体を用 いた実験実習を通じて実践的な 技術の習得を行う。併せて、進路 決定前の学生に対して、原子力や 放射線に係る導入教育を行う事業 など原子力人材の裾野を広げる取 組みを支援する。	1	
98	評価・調 査	経産省	全電源	電力の安定供給 及び環境適合を 図るための調査	電気事業制度の見直しを行う上で 必要となる情報を収集する。	0.2	
99	評価・調 査	経産省	全電源	電気施設技術基 準国際化調査	本事業の実施により、電気施設等 の安全性がより確保され、電気の より安定的な供給に資することを目 指す。	0.1	
100	評価・調 査	経産省	原子力	経済協力開発機 構原子力機関拠 出金	権威ある国際機関である経済協力 開発機構／原子力機関(OECD/ NEA)において行われる原子力発 電、核燃料サイクルに関する安全 評価や核燃料サイクル、放射性廃 棄物等に関する政策的、技術的検 討に関する議論の内容とその動向 を正確に把握し、検討の方向と同 機関の活動自体を我が国の原子 力行政と整合的なものとするこ とで、我が国の原子力発電施設等 の設置及び運転の円滑化を図るこ とを目的とする。	0.5	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
101	評価・調査	経産省	原子力	発電用原子炉等 利用環境調査委託費	我が国における原子力利用の持続的発展を図るため、核燃料サイクルを含む発電用原子炉システムに関する我が国及び諸外国の利用環境の調査研究等を行う。	1.0	
102	評価・調査	経産省	原子力	原子力関連知識 管理拠出金	原子力発電施設建設の停滞期に、新たな原子力技術熟練者が増加せず、原子力技術の継承が断絶の危機となっているところ、近年の国際的な原子力回帰の動きを受け、新たな原子力技術熟練者の確保が必須であり、原子力技術の継承が喫緊の課題となっている。そのような中、国際原子力機関(IAEA)の加盟国が有する原子力発電及びそれに関連する様々な知識を国際的に蓄積し、これらの知識を効果的に活用するシステムを構築する等の措置を講じることを目的とする。	0.5	
103	評価・調査	経産省	原子力	地層処分技術調査等委託費	地層処分技術のより一層の信頼性向上や安全評価手法の高度化等にむけた基盤的な研究開発を実施。	32.9	
104	評価・調査	経産省	原子力	管理型処分技術調査等委託費	余裕深度処分において検討されている「地下空洞型処分施設」を対象とした総合的な性能確認試験を実施。	3.1	
105	評価・調査	経産省	原子力	放射性廃棄物共通技術調査等委託費	放射性廃棄物の処分に必要な重要基礎研究や海外の処分事業の進捗状況の調査等を実施。	4.5	
106	評価・調査	経産省	原子力	軽水炉燃材料詳細健全性調査事業費	軽水炉の燃料・原子炉材料等の照射健全性に関して、安全審査、機器の健全性評価、高経年化評価に必要な技術的知見を収集・整備。	16.7	
107	評価・調査	経産省	原子力	原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費	万一の原子力災害に対応する防災要員を対象に災害対応能力向上のための研修を行うとともに、防災体制に関する調査を実施。	0.5	
108	評価・調査	経産省	原子力 火力	火力・原子力関係環境審査調査委託費	発電所からの温排水の水産動植物への影響についての調査等を実施し、これらの結果の環境影響評価の審査への反映。	1.0	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
109	評価・調査	経産省	原子力 火力	発電所環境モニタリング手法検討調査委託費	発電所の環境影響評価における海域モニタリング調査をより高度化するとともに、事後調査等に必要な調査項目・手続等に係るガイドラインを作成。	0.3	
110	評価・調査	経産省	原子力	燃料等安全高度化対策委託費	高燃焼度ウラン及びMOX燃料等の事故時の挙動及び照射成長に関する技術的知見を収集・整備する業務を委託。	7.7	
111	評価・調査	経産省	原子力	高経年化技術評価高度化事業委託費	高経年化プラントの安全性を長期に亘り確保するため、有効な経年劣化予測手法等を構築し高経年化技術評価を高度化。	12.5	
112	評価・調査	経産省	原子力	中間貯蔵設備長期健全性等試験	使用済燃料貯蔵施設における課題について検討・整理を行い、安全規制を適切に執行するために必要となる技術的知見等を取得する。	0.3	
113	評価・調査	経産省	原子力	安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査	我が国の放射性廃棄物分野の安全規制制度の構築に必要な諸外国の安全規制や安全基準の調査及び当該分野のアジア地域における協力等を実施。	0.2	
114	評価・調査	経産省	原子力	地層処分の安全審査に向けた評価手法等の整備	地層処分の安全審査において必要な地質・人工バリア・廃棄体を組み合わせた処分システムの安全評価にかかる基本的考え方を整理。	3.4	
115	評価・調査	経産省	原子力	地層処分に係る地質評価手法等の整備	地層処分の候補地点調査結果にかかる妥当性評価及び安全審査を行うために必要になる地質情報等に関する調査・評価手法を整備。	4.4	
116	評価・調査	経産省	原子力	人件費・管理費(利用)	独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)が行う電源利用対策の事業に係る人件費及び管理費を支出。	19.8	
117	評価・調査	経産省	原子力	検査旅費	独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)が原子炉等規制法及び電気事業法に基づき行う、原子力発電所に係る使用前検査、定期検査等の検査旅費を支出。	2.5	
118	評価・調査	経産省	原子力	原子力安全・保安院研修施設の利用	JNESにおける検査員の検査能力の向上を目的として、JNES及び原子力安全・保安院が保有する模擬訓練設備等を用いてJNES検査員等の実習訓練を実施。	0.7	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
119	評価・調査	経産省	原子力	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業	原子力施設における事故故障に対する適切な規制基準策定に寄与するため、国内外の事故トラブル情報等の原子力安全情報を収集、分析・評価を行い、必要に応じ規制への反映など具体的な対応等を検討。	8.8	
120	評価・調査	経産省	原子力	核燃料サイクル分野の規制支援研究事業	核燃料サイクル施設等の安全解析を適切に行うため、核燃料サイクル施設や核燃料輸送物に係る許認可申請など、原子炉等規制法に基づく安全審査等に係る安全解析・評価を行う際の安全解析コードの改良整備を行うと共に検証解析等を実施。	3.1	
121	評価・調査	経産省	原子力	原子力施設等の規制基準整備事業	国際原子力機関IAEAが行う放射性物質安全輸送規則の定期的な見直し・改定作業に参画するとともに、改定された国際輸送規則の国内規制への取り込み等を実施。	0.6	
122	評価・調査	経産省	原子力	バックエンド分野（放射性廃棄物処理・処分）の規制支援研究事業	放射性廃棄物処分に係る安全規制に必要な確認要領や評価手法などの技術的根拠等を整備するとともに、クロスチェック解析に必要な環境の整備を実施。	7.0	
123	評価・調査	経産省	原子力	原子力施設等安全解析事業	事業者が提出した原子力施設等の許認可申請書及び耐震安全性評価報告書の妥当性を確認するため、事業者が用いた解析コード・手法と異なる解析コード・手法等を用いて安全解析を実施。	11.9	
124	評価・調査	経産省	原子力	発電炉設計審査分野の規制支援研究事業	原子力施設等の安全審査等を適切に実施するため、原子力施設等の許認可申請書審査及び耐震安全性評価の際に用いられる安全解析コードについて、個別プラントごとに対応できるよう改良整備等を実施。	3.6	
125	評価・調査	経産省	原子力	発電炉運転管理分野（高経年化対策）の規制高度化研究事業	高経年化技術評価や安全上重要な機器構成材料の健全性評価の妥当性確認を実施するのに必要な技術情報の収集整備を行う。	19.0	
126	評価・調査	経産省	原子力	発電炉運転管理分野（検査・運転管理）の規制高度化研究事業	原子力安全向上に資する検査基盤の整備充実を図るため、より実効的・効率的な検査を実現し、原子力の安全性向上に資することを目的として安全研究を実施。	7.2	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
127	評価・調査	経産省	原子力	原子力防災分野の規制高度化研究事業	原子力災害発生時の緊急事態に対し、防護対策実施の実効性の向上に関する研究等に必要な費用を交付。	5.6	
128	評価・調査	経産省	原子力	原子炉施設等の規制基準整備事業	発電用原子炉施設の規制基準の体系的整備を図るため、IAEA安全基準の策定方針等の動向調査及び基準策定に係る関連委員会に専門家を派遣し、国内知見の提供等を実施。IAEA安全基準から我が国への反映が望ましい事項を検討。	0.2	
129	評価・調査	経産省	原子力	発電炉設計審査分野（原子炉システム安全）の規制高度化研究事業	原子力施設等で事故等が発生した際の影響やその原因究明及びプラント出力増加等の原子炉利用高度化に係る安全性等の確認のため、解析・評価等を実施するとともに、最新知見を反映した解析コードを整備。	11.6	
130	評価・調査	経産省	原子力	発電炉設計審査分野（耐震安全）の規制高度化研究事業	原子力施設等の耐震設計安全審査及び新耐震設計審査指針に基づくバックチェックの結果を評価・確認するため、中越沖地震等の最新知見を収集・反映し、耐震関連基準等の整備を実施。	21.0	
131	評価・調査	経産省	原子力	技術基盤分野の規制高度化研究事業	原子力安全規制の高度化を図るべく、原子力施設の事故の発生確率などを踏まえた「リスク情報」を活用するために必要な解析手法や具体的な活用方策を検討。	2.4	
132	評価・調査	経産省	原子力	核燃料サイクル分野の規制高度化研究事業	再処理施設に関する国の高経年化評価に必要な調査及び試験研究を行い、再処理事業者の高経年化対策に係る報告について科学的合理性に基づいた評価を実施するために「評価の手引き」や「技術評価マニュアル」等の整備を実施。	1.5	
133	評価・調査	経産省	原子力	バックエンド分野（廃止措置等）の規制高度化研究事業	廃止措置に係る安全評価手法の整備やサイト解放基準の検討、クリアランス制度の運用における信頼性・効率性の向上に資する事項の調査、検討を実施。	1.3	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
134	評価・調査	経産省	原子力	原子力安全基盤 調査研究事業	原子力安全行政の実効性維持に資するべく、従来の原子力安全技術分野はもとより、それ以外の横断的分野での取り組みをとおり、近い将来に発生が予想される安全規制上の課題を抽出する。	1.2	
135	評価・調査	経産省	原子力	原子力発電施設等核物質防護対策	核物質防護を着実に実施するため、原子力発電施設等に対する妨害破壊行為による施設への影響の技術的評価等の実施に必要な費用を交付。	1.0	
136	評価・調査	文科省	原子力	原子力基礎基盤 戦略研究イニシアティブ	大学、独立行政法人、民間企業等を対象とし、原子力基礎科学、量子放射線科学及び人文・社会科学等の幅広い原子力分野の基礎的・基盤的研究を推進し、技術基盤を充実するとともに、原子力研究の裾野を拡大する。【競争的資金として実施】	6	
137	評価・調査	文科省	原子力	国際原子力安全 交流対策委託費	アジア諸国を中心とする諸外国を対象として、各国の技術者や現場指導者の我が国への招聘や我が国の技術者・研究者の派遣を通して、各国に対して原子力安全・保障措置や放射線防護、原子力施設の安全性、安全解析等に関する研修、技術訓練を行う、また、これら諸国の原子力研究開発利用の安全性向上に関する技術・情報等を収集し、我が国の原子力研究開発利用の安全性向上に反映する。	2	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
138	評価・調査	文科省	原子力	放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費	I. 近隣アジア諸国における原子力開発利用とその安全性について、近隣アジア諸国との国際協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム(FNCA: Forum for Nuclear Cooperation in Asia)のもと、テーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催することで情報収集を行い、得られた情報に基づき、原子力発電施設等の立地地域の研究開発機関等に提供する。 II. 原子力発電施設等立地地域の研究開発機関や民間企業等が中性子ビームを実際に試行的に利用する機会(中性子利用技術移転推進プログラム)を設け、利用希望者と供給者(ビーム施設側)との間を結び細かいニーズや利用にあたっての条件等について幅広く相談に応ずるとともに、革新的な利活用の可能性を幅広く認識させることにより、民間企業等を主体とした先見のかつ革新的な放射線利用の普及を図る。	1	
139	評価・調査	文科省	原子力	核燃料サイクル関係推進調整等委託費	ウラン廃棄物などの低レベル放射性廃棄物の合理的かつ効率的な評価方法の検討及び実証試験を踏まえた評価システムの開発、並びにふげん等原子炉の解体・撤去によって発生する機器・配管等の設備を利用して、これらの設備に付着した放射性物質を除去し、放射性廃棄物を適切に処理・処分するための除染技術の研究開発を行う。	1	
140	広報(全国)	文科省	原子力	核燃料サイクル関係推進調整等委託費	高速増殖炉「もんじゅ」や研究施設等廃棄物処分に關し、個別地点を対象とした広報対策を行うほか、全国の国民各層を対象として様々なメディアを活用した広報等を行う。また、原子力やエネルギーに関する体験学習の場の提供や展示物の貸出等を行うことにより、原子力・放射線等に対する国民の理解増進を図る。	1	
141	評価・調査	文科省	原子力	環境放射能水準調査等委託費	①47都道府県における環境放射能調査の実施、②47都道府県において実施困難な高度かつ専門的な分析及び分析結果の収集を実施。	8	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
142	評価・調査	文科省	原子力	海洋環境放射能総合評価委託費	原子力発電所等の周辺海域において海洋生物試料、海底土試料及び海水試料を採取・分析し、これらの結果について専門家による検討を行い、本業務の内容・成果等に係る調査結果報告等を作成のうえ関係機関・団体等の説明配布・広報を行うとともに、若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価する。	5	
143	評価・調査	文科省	原子力	原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費	原子力発電施設等の放射線業務従事者等(原子力発電施設等の放射線業務従事者及び元従事者)を対象に、被ばく情報を入手するとともに、住民票を入手し生死情報を得る。死亡が確認された調査対象者については、厚生労働省の人口動態調査死亡票と突き合わせて死因を確認する。そのうえで、死因と被ばく線量との関係を統計学的に解析する。	3	
144	評価・調査	文科省	原子力	大型再処理施設等放射能影響調査交付金	大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県に対して、施設から放出される放射性物質について、生態系における挙動や周辺環境等に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査を実施するための経費を交付する。	31	
145	評価・調査	文科省	原子力	解体撤去等委託費	原子炉等規制法に基づき安全を確保しつつ、①設備(グローブボックス及びセル)の除染解体手順・リスクの検討、②保有プルトニウム等の移動先の選定、③プルトニウム等を含む放射性廃棄物の減容化と廃棄物の一時保管方法についての検討を実施した上で、段階的に当該施設を解体撤去する。	2	
146	評価・調査	文科省	原子力	発電用新型炉等開発調査委託費	IAEAによる疑惑に対する反証手段を確保・維持するため、IAEAの環境分析能力の強化に対応し、IAEAが導入を進めている超高感度の質量分析技術に対応しうる微量分析手法(MOX粒子中のプルトニウムを対象)の開発調査及び既存分析手法の適応化試験を実施する。	3	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
147	評価・調査	文科省	原子力	原子力平和利用 確保確保調査委 託費	米国、カナダ、フランス、ロシア、ベトナム、アラブ首長国連邦等22ヶ国及び1機関(EU)における原子力政策や規制・開発動向、最新のトピックスを調査すると共に、アジア諸国を中心とする原子力発電新規導入国に関する進捗状況を調査。	0.2	
148	評価・調査	文科省	原子力	大型混合酸化物 燃料加工施設保 障措置試験研究 委託費	大型MOX燃料加工施設について、各種保障措置要素技術の総合的な開発に向けて、①MOX原料粉末貯蔵容器測定機器(IPCA)の性能確認試験、②燃料集合体測定機器(AFAS)の性能確認試験、③バルク工程内MOX粉末・ペレット(サンプル)測定機器(AVIS)の性能確認試験を実施する。	1	
149	評価・調査	文科省	原子力	原子力平和利用 調査等事業拠出 金	IAEA及びOECD/NEAにおいて実施される、核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討、核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発にかかる調査・検討、核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討への取り組みについて特別拠出金を拠出し、その結果を我が国の原子力平和利用の推進に資する。	1	
150	評価・調査	文科省	原子力	保障措置の実施	日・IAEA保障措置協定の国際約束に基づく保障措置(原子力の平和利用担保)を適切に実施するため、原子炉等規制法に基づき指定された実施機関において原子力事業者(加工、原子炉、再処理、使用施設など)等に対する査察等を実施。	29	
151	評価・調査	文科省	原子力	核不拡散・核セ キュリティ関連業 務	核不拡散・核セキュリティ総合支援センターをJAEAに設置し、アジアをはじめとした国々を対象とし、核セキュリティの強化や原子力平和利用を担保するためのIAEA保障措置に関連する人材育成を主に行うとともに、核測定や核鑑識に関する技術開発を行う。	12	
152	評価・調査	経産省	火力	高効率火力発電 設備健全性調査	高温・高圧で高効率な火力発電所を事故等による計画外の発電停止をすることなく運転できるようにし、エネルギー利用の高度化を図る。	0.3	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
153	評価・調査	経産省	石炭火力	火力関係環境審査調査費	本事業は、準備書を審査する中で、事業者の行う環境影響評価のうち、国によるクロスチェックが必要と認められる案件について現地調査(海域・陸域)を行い、国の審査に活用する。	0.6	
154	評価・調査	経産省	一般水力	発電設備耐震性能調査事業費	大規模地震に対する水力発電設備の耐震性能を検証する方法を確立するための調査を実施。	0.4	
155	評価・調査	経産省	一般水力	中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費	国内外の技術情報を収集し、水力開発の促進に活用。	0.5	
156	評価・調査	経産省	新エネ全般	新エネルギー等導入促進基礎調査委託費	国内の新エネルギー・省エネルギー調査、海外の新エネルギー・省エネルギー調査、中小水力発電及び地熱発電の開発導入調査等について基礎的な情報収集や導入状況実態、海外の事例調査等を民間団体等に委託するもの。	4	
157	評価・調査	経産省	太陽光、地熱、風力、バイオマス	未利用エネルギー活用調査委託費	未利用エネルギーを活用した発電方式の実用化を促すためにも、保安を確保しつつ適切な規制体系や技術基準の構築に向けた調査を行う。	0.7	
158	評価・調査	国交省	中小水力	小水力発電の促進に向けた河川管理の許可等のあり方検討経費	河川区域内に小水力発電施設を設置する際の構造上の基準について検討。	0.1	
159	評価・調査	環境省	地熱	平成23年度地熱発電施設における自然公園の風致景観上の支障並びに温泉資源・地下水に及ぼす影響の検討事業委託業務	地熱資源開発における最新の傾斜掘削・垂直掘削の技術の検証や自然公園の風致景観上の支障の課題について整理・検証することにより、地熱発電施設における温泉資源・地下水に及ぼす影響並びに自然公園の風致景観上の支障について軽減策の検討を行う。	0.4	
160	評価・調査	経産省	太陽光	分散型新エネルギー大量導入促進系統安定対策事業費補助金	太陽光発電の出力変動等に関する実測データを全国において、収集・分析し、系統安定化策の検討及びその対策コストの推定を実施。	0.3	
161	評価・調査	経産省	太陽光	太陽光発電新技術等フィールドテスト事業	新技術を活用した太陽光発電システム等を設置し、出力特性等の情報収集及び分析を行うことで、その有効性を確認するとともに、ガイドラインの策定等により広く情報発信を行う。	0.8	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
162	発電技術 開発	経産省	風力	洋上風力発電等 技術研究開発	我が国特有の海上特性や気象・海象条件を把握し、これらの自然条件に適した洋上風況観測法や風力発電システムに関する技術開発を行うとともに、環境影響評価システム手法の確立等を行う。	37	
163	評価・調 査	環境省	風力	再生可能エネルギー導入促進事業	自然環境に配慮した再生可能エネルギーの推進を図るために、風力発電施設における希少猛禽類に対する効果的なバードストライク防止策の検討を行う。	0.2	
164	評価・調 査	環境省	バイオマス	廃棄物系バイオマス利用推進事業	バイオマス利用推進基本計画で定められている(廃棄物系)バイオマスの利用率の目標達成に向けたロードマップの作成と、市町村に対して最適なバイオマス利活用システムの提示	0.5	* 発電に関する研究は、事業全体の1メニュー(=左欄の予算額の内数)
165	発電技術 開発	経産省	原子力	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	我が国のプルトニウム利用の柔軟性を広げ、プルサーマルを含む核燃料サイクルの着実な推進を図るため、既設軽水炉に比べて約3倍のプルトニウムを利用することができる、全炉心混合酸化物燃料原子炉の技術開発を行う。	2.0	
166	発電技術 開発	経産省	原子力	革新的実用原子力技術開発費補助金	我が国の原子力利用技術の高度化と国際展開を図るため、核燃料サイクルを含む原子力発電の経済性・信頼性等を向上させることが可能な革新的実用原子力技術開発を行う。	2.3	
167	発電技術 開発	経産省	原子力	戦略的原子力技術利用高度化推進費補助金	世界的に供給者が稀少なコア部材等の最先端技術の実用化に必要な大規模確証試験の実施等に要する費用について2/3補助を行い、革新的原子力技術の実用化を図る。	9.0	
168	発電技術 開発	経産省	原子力	使用済燃料再処理事業高度化補助金	再処理工場で生じる高レベル廃液のうち、より多くの白金族を含む廃液でも固化可能なガラスと新型溶融炉を開発。	22.8	
169	発電技術 開発	経産省	石炭火力	鉄鋼材料の革新的高強度・高機能化基盤研究開発	対象は本プロジェクトの「700℃級超々臨界火力発電用耐熱鋼の開発」部分。 火力発電用の高耐熱性を有する溶接部と母材を開発。	1	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
170	発電技術 開発	経産省	新エネ全 般	新エネルギーベンチャー技術革新事業	太陽光発電、燃料電池・蓄電池、バイオマス分野、風力発電その他未利用エネルギー分野等における中小・ベンチャー企業が有する、潜在的技術シーズを発掘し、その開発及び実用化を支援する。	16	
171	発電技術 開発	経産省	石炭火力	石炭利用技術開発	石炭の利用拡大を目指した、高効率な褐炭乾燥システムの研究等を実施。	2.9	
172	発電技術 開発	経産省	石炭火力	クリーンコール技術開発(燃料電池対応型石炭ガス化複合発電最適化調査研究)	ゼロエミッション石炭火力発電システムを、大規模実証レベル(商業化の一手前)で立ち上げるための基本設計等を実施。	4.8	
173	発電技術 開発	経産省	石炭火力	クリーンコール技術開発(基礎研究等)	ゼロエミッション石炭火力発電の実現に向けた基礎的研究部分を実施。	11.9	
174	発電技術 開発	経産省	石炭火力	先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金	従来型石炭火力発電に比べ、熱効率を飛躍的に向上できる先進超々臨界圧火力発電技術(A-USC)を開発。	11	
175	発電技術 開発	経産省	LNG火力	高効率ガスタービン実用化技術開発	省エネルギー及びCO2削減に寄与する電力産業用高効率ガスタービンの実用化技術を開発。	17.2	
176	発電技術 開発	経産省	太陽光	次世代送配電系統最適制御技術実証事業費補助金	太陽光発電等の大量導入と系統安定化の両立のため、ヒートポンプなど需要家機器の最適制御、配電系統の電圧制御システム等を検討。	3.4	
177	発電技術 開発	経産省	太陽光 風力	次世代型双方向通信出力制御実証事業費補助金	太陽光発電の大量導入に伴う系統安定化対策の一つである太陽光発電等の出力制御について、通信手段によりきめ細かな出力制御が可能なPCSの開発及び通信制御の実証等を行う。	8	
178	発電技術 開発	経産省	太陽光	太陽光発電出力予測技術開発実証事業費補助金	太陽光発電大量導入時に必須となる、太陽光発電の出力状況把握や出力予測のための技術開発・実証を行う。	1	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
179	発電技術 開発	経産省	太陽光	太陽光発電システム次世代高性能技術の開発	太陽光発電の導入規模を2020年に現状の20倍にするという目標達成に資する技術開発として、「モジュール高効率化」「コスト低減」の観点から、各種太陽電池の変換効率・性能向上、モジュール長寿命化、評価など基盤技術の開発を行う。	60	
180	発電技術 開発	経産省	風力	次世代風力発電技術研究開発	我が国の複雑地形における風力発電利用上の各種課題を克服するための基礎・応用及び自然環境対応技術について研究開発を行う。	8	
181	発電技術 開発	環境省	太陽光	地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金) 【補助事業】	エネルギー起源二酸化炭素削減対策技術の開発及び先端技術の実証を行う事業に対し、費用の一部を補助する。	1.5	
182	発電技術 開発	環境省	バイオマス			0.3	
183	発電技術 開発	環境省	太陽光	地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金) 【委託事業】	エネルギー起源二酸化炭素削減対策技術の開発及び先端技術の実証を行う事業を支援する。	4.4	
184	発電技術 開発	環境省	地熱			4	
185	発電技術 開発	環境省	風力			4.8	
186	発電技術 開発	環境省	中小水力			1.1	
187	発電技術 開発	環境省	バイオマス			0.5	
188	発電技術 開発	環境省	風力	洋上風力発電実証事業	浮体式洋上風力発電の2MW級の実証機1機を外洋域に設置・運転する実証事業。	5.8	
189	将来発電 技術開発	経産省	太陽光	太陽光発電無線送受電技術の研究開発	将来の新エネルギーシステムとして期待される宇宙太陽光発電システムの中核技術である無線送受電技術の確立に向け、安全性等の確保に不可欠な精密ビーム制御技術の研究開発や地上実証試験を行う。	1.5	
190	将来発電 技術開発	経産省	太陽光	革新型太陽電池国際研究拠点整備事業	2050年以降を視野に入れた高効率太陽電池(変換効率40%超)の実用化に向けた基礎・探索研究として、特定の拠点を設け、海外先端研究機関との研究協力も含めた研究開発を実施する。	21	

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
191	将来発電 技術開発	経産省	原子力	次世代軽水炉等 技術開発費補助 金	2030年前後に見込まれる既設軽水 炉の代替炉建設需要に備え、高い 安全性・経済性等を有し、世界標 準を獲得できる次世代軽水炉を開 発する。	21.0	
192	将来発電 技術開発	経産省	原子力	発電用新型炉等 技術開発委託費	高速増殖炉(FBR)サイクルの早 期実用化に向け、実証炉及び関連 サイクル施設の実現等を目指して 「高速増殖炉サイクル実用化研究 開発」を実施する。	73.9	
193	将来発電 技術開発	経産省	原子力	高速炉再処理回 収ウラン等除染 技術開発委託費	次世代再処理工場で回収する高線 量ウラン等を軽水炉サイクル施設 で取扱うための開発及び本技術を 考慮した再処理施設の概念検討。	3.7	
194	将来発電 技術開発	経産省	原子力	プルサーマル燃 料再処理確証技 術開発委託費	使用済MOX燃料再処理における 技術的課題を調査・検討し、その許 認可等に必要な技術的知見を収 集・整理。	0.2	
195	将来発電 技術開発	文科省	原子力	(独)日本原子力 研究開発機構運 営費交付金に必 要な経費(一般会 計)	原子力の基礎基盤研究や人材育 成等の取組を推進する。	228	核融合研究開発、量子 ビーム応用研究に係る 経費は除く。また事業費 以外の人件費、管理費 等の法人における共通 的経費については、各 事業の予算規模に応じ て按分の上、上記二事 業分は除外。
196	将来発電 技術開発	文科省	原子力	(独)日本原子力 研究開発機構運 営費交付金に必 要な経費(特別会 計)	中長期的なエネルギー安定確保の ための高速増殖炉サイクル技術開 発等の取組を実施する。	1039	
197	将来発電 技術開発	文科省	原子力	原子力システム 研究開発委託費	大学、独立行政法人等を対象とし、 直面する原子力の様々な課題を解 決するとともに、原子力分野におけ る我が国の国際競争力の向上を図 るため、多様な原子力システムに 関し、基礎的研究から工学的検証 に至る領域における革新的な技術 開発を実施する。【競争的資金とし て実施】	36	
198	将来発電 技術開発	経産省	燃料電池	固体高分子形燃 料電池実用化推 進技術開発	固体高分子形燃料電池(PEFC) について、中長期的な性能向上・ 低コスト化に資する基盤技術開発 等を実施。	19.2	家庭用燃料電池の他 に燃料電池自動車に も裨益する技術開発 であることを鑑み、1 ／2に按分。

	種別	担当 省庁	電源種別	政策経費項目名	対策の概要	予算額 (億円)	備考
199	将来発電 技術開発	経産省	燃料電池	固体酸化物形燃料電池システム 要素技術開発	固体酸化物形燃料電池(SOFC)について、耐久性・信頼性向上のための基礎研究、実用性向上のための技術開発を実施。	3.1	家庭用燃料電池の他に業務用燃料電池にも裨益する技術開発であることを鑑み、1/2に按分。
200	将来発電 技術開発	文科省	太陽光 バイオマス 燃料電池	戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	温室効果ガスの削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めていくため、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない新たな科学的・技術的知見に基づく革新的技術(ゲームチェンジング・テクノロジー)の研究開発を競争的環境下で推進し、グリーン・イノベーションの創出につながる研究開発成果を得る。	42	* 発電に関する研究は、事業全体の1メニユー(=左欄の予算額の内数)
201	CCS	経産省	石油火力 LNG火力 石炭火力 バイオマス	二酸化炭素削減技術実証試験事業	火力発電所等のCO2混合気体の大規模発生源から分離回収したCO2(年間約10万トン規模)を地中(地下1000m程度)に貯留する技術(CCS)の実証を目的に、実証試験候補地点における地質調査を実施する。	49	
202	CCS	経産省	石油火力 LNG火力 石炭火力 バイオマス	二酸化炭素回収技術高度化事業	二酸化炭素回収・貯留(CCS)は地球温暖化対策の重要なオプションとして国内外に認識されているが、実用化に当たっては実施に要するコストの大部分を占めるCO2の分離回収に係るコストの低減が課題。本事業では、CO2の分離回収コストを大幅に削減するための技術開発を実施する。	4.8	
203	CCS	経産省	石油火力 LNG火力 石炭火力 バイオマス	二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業	地球温暖化対策としての二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術は安全性を確認しつつ実施することが重要。2020年頃のCCS実用化を目指し、国内外で実施される実証・実用化事業と相互に連携しながら、CCS実施における安全性評価に必要な基盤技術や手法の開発、社会的信頼の醸成に重点的に取り組む。	9.1	
204	CCS	経産省	石炭火力	クリーンコール技術開発(革新的CO2回収型石炭ガス化技術開発)	石炭ガス化複合発電(IGCC)から排出されるガスからのCO2の分離・回収に係る、パイロットプラント規模での実証実験を実施。	18.9	